

JETROムンバイアンケート

(第3回：一時退避方針および再赴任方針について)

回答結果

2021年6月9日現在

【アンケート実施概要】

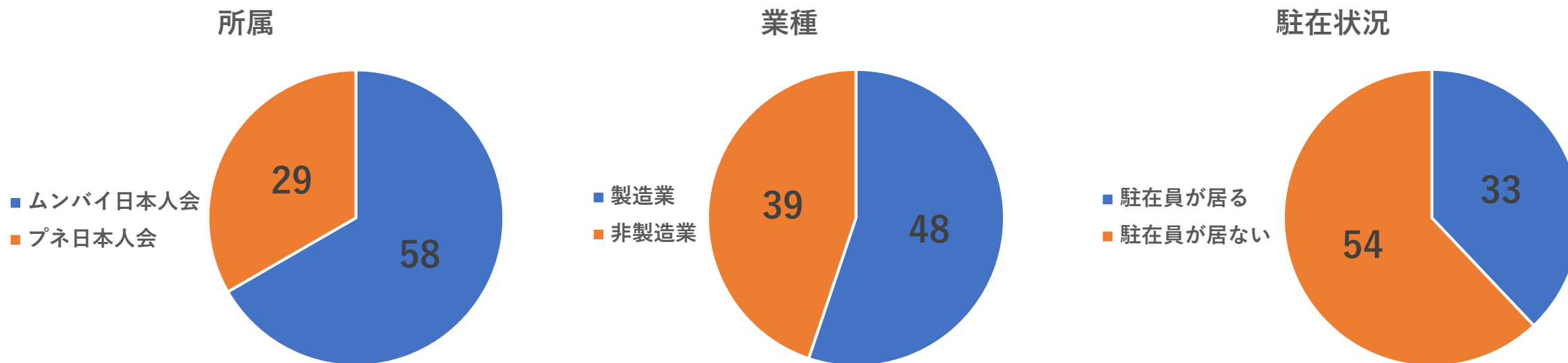
名称 : JETROムンバイアンケート (第3回：一時退避方針および再赴任方針について)
対象 : ムンバイ日本人会法人会員 (約100社) / プネ日本人会法人会員 (約50社)
形式 : 上記両日本人会法人会員へ回答フォームをメールで送付
回答期間 : 6月2日～6月7日

【回答結果ハイライト】

- 87社の回答 (回答率約58%)
- 現在MH州に駐在員が残る企業は33社
- 駐在員が残る企業33社のうち22社 (67%) は退避を検討せず
- 駐在員の退避が完了している企業は54社
- 駐在員の退避が完了している企業54社のうち27社 (50%) が5月に退避
- 再赴任の時期は6月が6%、7月が31%、8月が6%、未定が57%
- 再赴任の決め手は「医療提供体制の改善」と「感染状況の改善」が多かった
- 「その他」のうち、「日本でのワクチン接種完了」という回答が多かった

回答企業87社の属性等

(単位/社)



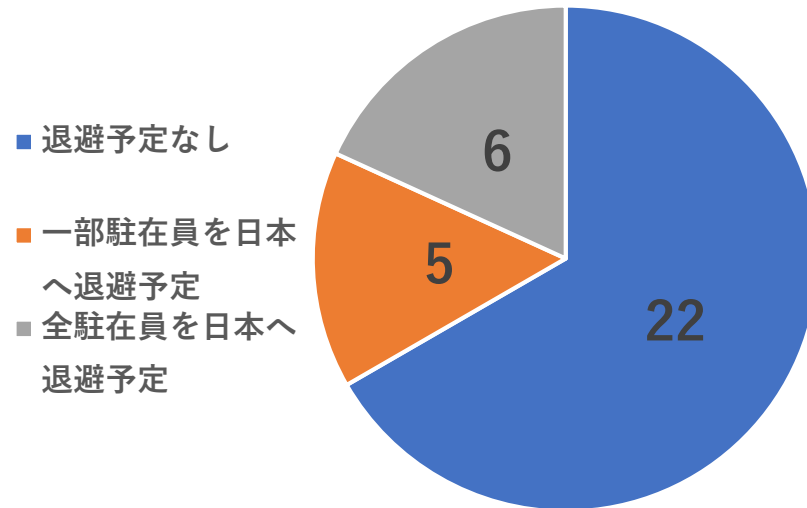
【ポイント】

- 回答企業数は第1回88社→第2回85社→第3回87社となっており、引き続き関心が高いことがうかがえる
- 回答企業の構成は前回とほぼ同様と言える
- 既にMH州から退避を完了している企業は54社で約62%、現在もMH州に駐在員が残る企業は33社で約38%

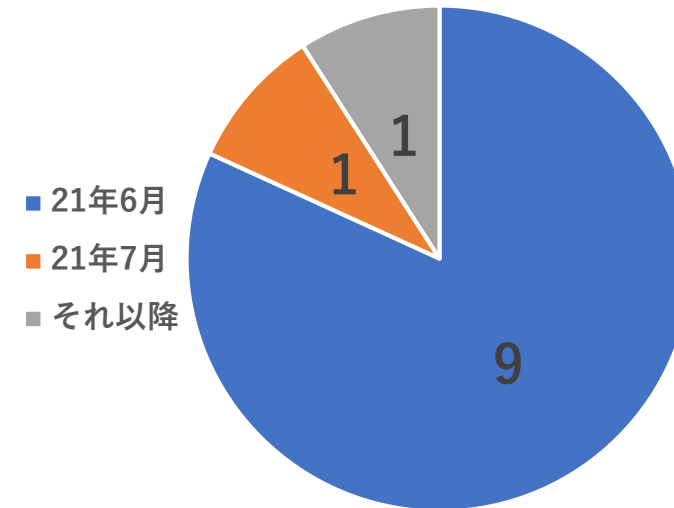
現在も駐在員がMH州に残る企業の退避方針

(単位/社)

33社の退避方針



11社の退避予定時期



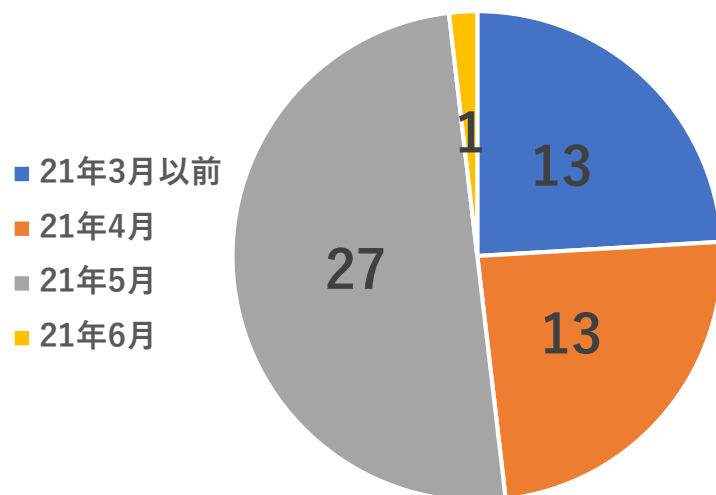
【ポイント】

- 現在も駐在員がMH州に残る33社のうち、22社（約67%）が退避を予定していない
- 回答企業87社のうち、今後も引き続き1名以上の駐在員の残留が想定される企業の割合は27社で約31%
- 退避を予定する11社のうち、ほとんどが6月中の退避を予定

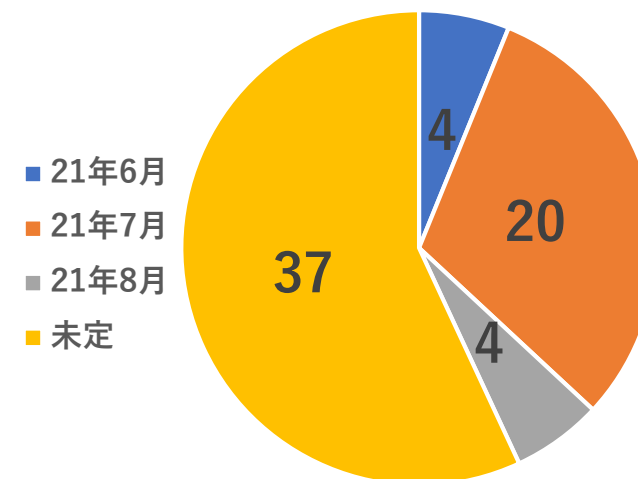
一時退避後のMH州への再赴任方針

(単位/社)

54社の退避完了時期



65社の再赴任予定時期



【ポイント】

- 既に退避を完了している企業の半数が21年5月に退避を完了している
- 昨年度から引き続き再赴任していない企業も13社ある
- **退避完了企業・予定企業65社のうち、28社（約43%）が8月までの再赴任を予定している**
- 37社（約57%）の企業が再赴任予定時期を未定としている

再赴任の決め手

各社2項目まで回答

(単位/社)



【ポイント】

- 「医療提供体制の改善」、「感染状況の改善」の回答が非常に多かった
- 「その他」には下記の回答が見られた
 - **日本でのワクチン接種完了（最多回答）**
 - インドにおけるスムーズなワクチン接種体制
 - 同業他社の再赴任状況
 - 合併パートナーの方針
 - 再赴任しないことを決定、駐在体制の見直し